

## 高校教育改革のマクロな構造を読む

国立教育研究所 菊地 栄治

### 1 はじめに

高校教育改革をめぐる議論が次第に活発になってきている。「中高一貫教育」や「飛び入学」など教育システムの根幹にかかわるような改革が動き始めようとしている。「個性化」や「自由化」は非常に口当たりのよいキャッチフレーズであり、なんとなく改革が必要なのではないか、この改革の動きに乗り遅れてはならない、といった気分が蔓延する傾向がある。経済が行き詰まり社会の閉塞感が強くなってくると、どうしても物事を捉える視野が狭くなったり、結論を急ぎすぎてしまう。じっくりと改革の現実を見据え、さらにそれをマクロな文脈のもとで解説していく地道な作業がいま求められる。

本稿では、こうした現状認識を踏まえて、わが国の高校教育改革の実態分析を試みる。とくに、改革の基本構造をマクロな視点から捉え返し、その上でこれからの改革へのミクロなかかわり方について若干のコメントを加えることにしたい。

### 2. 高校教育改革の現実と構造

筆者は縁あって、ここ5年間にわたってさまざまなタイプの「特色ある高校」を見聞する機会に恵まれた。その中で、とくに高校教育改革のあり方に重要な示唆を与える実践として、以下の3つ（総合選択制高校、単位制高校、総合学科）に注目してきた。質問紙調査・聴き取り調査・資料収集などさまざまな方法を使って捉えた改革のリアリティは、（印象主義的との批判もあるだろうが）次のように概括することができる。

#### (1) 総合選択制高校

高校教育が準義務化して久しい。さまざまな「学力」や興味・関心をもった生徒たちが高校教育に就学する中で、（ある部分は戦前の教育制度の「遺産」を引き継ぎながら）高校階層構造が形成され深化していった。そのなかで、（私立高校との相対的な人気の点で）公立高校の地盤沈下がとりわけ新設校を中心として生じていった。いわゆる「教育困難校」の形成である。これらの経緯を踏まえて、いくつかの都道府県では、公立高校を「特色化」することで事態の收拾を図ってきた。1970年代後半都道府県教育長協議会・高校問題プロジェクトチームによって本格的に提起され、高校増設期にいくつか設立された総合選択制高校もその一戦略である。

このうち普通科総合選択制高校では、人文・理数・外国語（国際）・芸術（音楽・美術）・体育

などのコース（学系）が設定され、入学時もしくは2年次進級時にコース選択が行われる。また、かなり多くの自由選択科目を設けている点も総合選択制高校の重要な特色となっている。たしかに、普通科総合選択制高校の大半は、少なくとも「進学校」としての評価を得ているという意味では「成功」しているとみなされている（一定の学校差はあるが）。あるいは、部活動や生徒会活動の活発さを指摘する向きもある。多くの新設校が「底辺校化」したことを考えれば、これはきわめて例外的な「成功」であるといつてよい。ただし、1年次からコース毎にホームルームを固定しており、硬直的な類型制とさほど違いのない事例もある。また、財政的・人的な制約も手伝って、従来の普通科高校に「体育コース」「音楽コース」などの特色のあるコースを付設したものが大部分である。そんな中で、とくに注目されてきた事例として埼玉県立伊奈学園高等学校がある。この学校の「成功」の背景として、「推薦入学制」等の選抜方法の特例措置、「ハウス制」等による大規模校のもつ弊害の克服、カリキュラムの多様化と履修方法の弾力化による「四年制私大」対応がある。なかでも、この学校の私立大学進学率上昇傾向は、総合選択制高校が「効率よい」履修を可能にする「合理的な」システムであることを示唆している。

普通科総合選択制高校の軌跡は、「科目選択制」という制度が効率的学習へと縮減され、それによって新設校の社会的威信の回復に一定の成果が得られたことを示している。しかし同時に、その成果は、選抜制度上の特例的な措置によってより確かになったものであり、いわば教育市場での学校間の競争に違った形で組み込まれることを意味している。それは、公立校のたて直しという暗黙の意図の達成にとっては大きな前進であったが、高校教育全般や社会システムのマクロ状況へのインパクトは必ずしも大きくはなかった。

## (2) 単位制高校

単位制高校もやはり都道府県教育長協議会・高校問題プロジェクトチームによって具体的なイメージが描かれ、やがて臨時教育審議会でも積極的に評価され、「新しいタイプの高校」の典型とみなされた。法的な整備が施されたのち、1988（昭和63）年、岩手県立杜陵高等学校・長野県立松本筑摩高等学校・石川県立金沢中央高等学校の3校が全国に先駆けて単位制高校に改編された。他方で、1991（平成3）年4月の中央教育審議会答申を受ける形で、1993（平成5）年には福島県立いわき光洋高等学校が全国初の全日制単位制高校として産声を上げ、翌年には兵庫県立尼崎稲園高等学校も単位制課程（全体の3割）を併設した。総合学科設置校を含めて、単位制高校は誕生以来少しずつではあるが全国的に普及し始めている。単位制高校は設立意図・歴史的背景・生徒文化・教員文化・運営方法・人的資源・施設設備・進路状況などさまざまな点で多種多様であって、今後全日制課程でも単位制の徹底が図られるとすれば、学校間の多様性はますます増大するものと予想される。

単位制高校の創設・再編はさまざまな「問題」を抱えた個別学校の手直しとしての色彩が濃く、改革の対象もある種の偏りをもっていることは明らかである。しかも、学年制の全般的な見直しを図る具体的な検討にまではいたらなかった。実際には、次第に「単位制高校」という「特色ある高校」づくりの方向に収斂していったようである。たしかに、単位制高校のニーズはますます高まっている。単位制というシステムは、既存の学校文化や学校空間になじめない多くの若者たちに学習

を継続するチャンスを与えている。とはいえ、単位制の中で「個別性」と「共同性」をどのように調和させていくかという課題は依然として未解決のまま残されている。これまでの伝統的な「しがらみ」ではなく、もっと深い次元での「つながり」をどのようにして実現していくのか。この点は、学校のみならず、広く現代社会に突き付けられている重い課題である。

### (3) 総合学科

総合学科の構想が具体化されるのは、「第14期中央教育審議会答申」（1991年4月19日）以降、とりわけ高等学校教育の改革の推進に関する会議第4次報告『高等学校教育の改革の推進—総合学科について—』（1993年2月12日）においてである。現代社会に特徴的な生徒タイプを想定して、総合学科はかれらの多様なニーズに対応できるような教育システムとして構想されている。学科のねらいを実現するために、教育課程・授業方法・選抜方法・単位認定など多面的な改革が提唱されている。たとえば、推薦入学制度はもともとは「多様な能力・適性等をもつ生徒を入学させるため」に活用される選抜方法上の工夫であった。また、教育課程については、単なる単位の切り売りにとどまらないように、1年次に総合学科の原則履修科目として「産業社会と人間」を設定するなど、特色ある科目構成となっている。法令改正の措置を受けて、1994（平成6）年4月に全国で7校の総合学科一期校が誕生し、1997（平成9）年度には全国の74校で総合学科の設置が実現している。総合学科には、学校活性化の切り札としての期待が込められている。とはいえ、総じて典型的な「進学校」や私立高校は総合学科改編に積極的ではなく、今次の改革の根本的な限界を象徴している。

1997年4月に「総合学科一期生」が巣立っていった。この段階で、改革の成果をあたかも定まった事実として結論づけることはあまりにも拙速である。とはいえ、推論をまじえて総合学科の現状と基本構造を指摘することはできる。

- (a) 総合学科への生徒の評価はおしなべて高い。概して、「向学校的な」構えをもち進学希望者の多い高校ほどこの傾向が強い。
- (b) 「進学への期待」が強い地域では、学習の効率化を目指して、旧来の「総合選択制」タイプへと変質していくケースもみられる。
- (c) 「産業社会と人間」もまた生徒によって好意的に評価されている。特別非常勤講師による講演や職場見学も好評である。また、独自の教科書作成やチーム・ティーチングの試みを通じて、教員の「意識改革」が少しずつ進む。ただし、教科書の次年度「継承」や教員の多忙化などいくつかのハードルが残っている。また、「産業社会」に適應するための人材を効率よく養成するよりも、現代社会のひずみを敏感に捉え、それをいくらかでも是正するために一人ひとりがどのようにかかわっていくかをテーマとすることが課題である（じじつ、おごりな原則履修科目にあきたらず、独自の深い問題意識にもとづき授業を展開されている事例もある）。
- (d) 特別非常勤講師の採用などによって地域との結びつきが強まった事例が見られた。しかし、「都市」の発想や枠組みにあらゆる高校の実情を押し込めるのは危険である。週数時間の授業をこなしていただける「人材」を発掘するのに骨を折っているのが実情である。このことは「産業社会と人間」の職場見学先の選定作業についてもあてはまる。講師手当ての問題とも絡

んで、条件整備の余地は大きい。

- (e) 完成年度を迎え、総合学科の「評価」をめぐる問題が頭をもたげている。地域社会に最もアピールする、昔ながらの「国公立大学へ何名」という目標に縛られざるを得ない状況がある。不況期に入り、この傾向はますます強まるかもしれない。じじつ、多くの選択科目が設定されているにもかかわらず、結局は受験科目を消化することに終始した卒業生も見られるとの指摘もある。

私たちは総合学科を一括りにして評価すべきではないのかもしれない。むしろ、さまざまな領域で自らの実践をふりかえるきっかけとして位置づけるべきであろう（「主体的」というには、行財政上の、あるいは既成の社会通念＝「学歴」信仰による縛りがあまりにも大きいのだが）。この点は、いずれの学校改革にも共通している。いよいよテイク・オフした総合学科の、というよりもひとつひとつの学校組織の航路を注意深く見守っていかなければならない。

#### (4) 選抜方法の改革動向

これまで、各都道府県は、推薦入学や面接・実技検査などさまざまな入学者選抜の方法を積極的に導入し普及させてきた。また、最近では、観点別学習状況の欄を調査書に盛り込むことやボランティア活動・奉仕活動の評価を行うこともごく一般的になってきた。「改善」は少しずつ進んでいる。が、これまでの選抜方法の改革は、高校階層構造や高校教育理念などの困難な課題を「所与」として扱い、結果として「学校適格者主義」とでもいえる方向で推移してきた。「本校にふさわしい生徒」という認識は、ともすれば推薦入学を一種の「青田買い」として利用する論拠となってきた。推薦入学は、学力試験をカットして競争を煽らないようにし、生徒の目的意識を明確にするという結果ばかりをもたらすわけではない。つまり、「特定の高等学校に入るにふさわしい」という論理は、ある種の排除をもたらす危険性をはらんでいる。推薦入学は、「生きる力」云々というよりも、学校適応的なまじめな生徒ばかりを集めて「学校が生き残る力」を増進させ、生徒数減少期に手堅く生徒を引き寄せる効果的な経営戦略として利用されるかもしれない。実際に、一部の学校ではこうした方法を採用してきたのである。さらに深刻なのは、このような入試の「多様化」戦略に対して、「影響力のある高等学校」がおしなべて消極的であるという事実である。

### 3. ミクロなかかわりへ

#### (1) モダンの破綻と閉塞状況

高校教育改革は、それぞれの学校組織を活性化するという次元では、一定の成果をあげつつある。が、選抜方法と学校改革の動向を照合するとき、それらが必ずしも現代社会と教育の根源的な課題への「回答」とはなり得ていないことがわかる。たとえば、さまざまな努力は別種の排除のメカニズムに置き換えられてしまっている。外部システムへの調整は、一見合理的で必然的な動きのようにみえるが、じつはそれは一種の視野狭窄の帰結である。

マクロ状況の動きを一通り眺めてみれば、改革の微調整的傾向の限界が明らかになる。バブルが崩壊し、平成不況も長引いている。雇用の面でも事態は深刻化しつつある。しかも、経済成長への

信仰は「南」をも巻き込み、自然環境の破壊はもはや危機的な状況にまで立ちいたっている。私たちの内面も、例外ではない。人々は多くのストレスにさらされ、子どもたちには陰湿な「いじめ」や児童虐待が蔓延し、麻薬の問題も少しずつ顕在化しつつある。原因を制度のみに帰することは不十分である。むしろ、一人ひとりの深い次元でのふりかえりとネットワーキングこそが、これらの事態への誠実な対応の仕方であり、それは研究者の構えにもあてはまる。

## (2) 大切なことは何か？

端的に言って、これまでの改革のねらいは「個性重視」と「生涯学習」を通じて高校教育の「質的充実」を実現することにある。だが、ともすれば改革は必要以上に性急になってしまう。「個性化」も消費社会に追従するような形に矮小化され、単位のばら売りにとどまったりする。あるいは、「進学指導」を効率よく遂行し学校の「威信」を維持する手段として利用されることも少なくない。これに、少子化社会における「学校生き残り」という組織の至上命令が絡んで、一見すると改革はうまくいっているようにも見えてしまう。しかし、よくよく観察してみると、この動きが上述のさまざまなマクロな課題の解決に結びついていないことは明らかである。原因はいくつかあるが、ここではむしろさまざまな改革の歴史を踏まえた上で、「これからどうする？」という前向きの議論を行うことにしたい。

### ① 「伝えたい何か」があるか？

最も重要なポイントのひとつは、教員の側に「伝えたい何か」があるかどうかである。単なる知識の伝達や道徳的な押しつけではなく、もっと深い次元でとらえられる「何か」を見つけ出すことが肝心である。それは、答申などで語られた抽象的な「何か」ではなく、教員たちが日々の活動を通じて気づいた「何か」でなければならない。教員たちが生き生きしない「何か」を生徒たちが生き生きと受けとめることは難しい。改革への情熱は、教員の内面から湧き出るとき磐石な原動力となり、しかも長続きする。その意味では、この「何か」を教員たち自身が探っていけるような「ゆとり」が必要になる。長い目でみれば、学習のコーディネーターとしての教員の多様な「学び」を支援することが改革のひとつの鍵を握る。

### ② 「違い」が活かされているか？

「個性化」という言葉がしきりに使われている。しかし、注意しなければならないことは、この「個性」はそれぞれの個人の特質を指している言葉ではなく、むしろ「さまざまな『違い』を尊重し活かし合う」という一人ひとりの姿勢・発想を意味している点である。もちろん、「違い」を差別や暴力へと転化させることは断じて避けなければならない。あらゆる存在の一体性をふまえた上で「違い」を認め合う仕組みを創っていくこと、これにおいて現代社会のさまざまな不具合を克服していく手立てはない。「個性」を単に個人の「生産性」の多寡として評価するのではなく、一人ひとりが「違い」を活かし合うことの意義に気づかなければならない。

### ③ 「つながり」は育っているか？

いま、自然と人間、人間相互の「つながり」が失われている。社会規範や種々の利害にもとづく、言い換えれば、恐怖と不安と排他的欲望にもとづく「集団への一体化」ではなく、「違

い」を活かし合えるような自発的な「つながり」の回復が切望される。学校づくりについても同様である。教員と生徒、地域と学校等の間に築かれた「壁」を取り払い、オープンにしていかなければならない。このとき、①と②を合わせて満たすことが前提となる。そうでなければ、再び消費社会に媚びるような改革しかできなくなってしまうからである。高校を新たな「共同性」構築の一空間として、捉え直していくが必要になってくる。

### (3) 研究者のかかわり方

さらに、研究者は、これまでともすれば専門的な高見に立って、いわば特権的に実践を評価する傾向があった。しかし、その評価のまなざしそのものが一人ひとりの生き方を窮屈なものにしたり、分析の視野を教条的で狭隘なものにとどめてしまう傾向があった。教育研究の意味が社会的に評価される場合は、既成の実践プランに迎合するものや無味乾燥な内容に限られがちであった。したがって、これからの教育研究は深い課題意識をもち可能ならば関係者との間での相互理解を深めつつ、創造のシーンにいくらかでもかかわっていくものでなければならない。具体的な現実の中から、問題意識を深め、可能性を探っていくネットワークとしての役割を積極的に担っていく必要がある。これは何も高校教育改革研究に限るものではないが、研究スタイルのひとつのあり方である。マクロな構造への批判的な視点と自己反省的な構えを相携えながら、具体的な現実寄り添いつつないでいく。そんな研究を自らに課していければと考えている。